

ふくし ふれあい

CONTACT WITH WELFARE

冬号
2019年
1月1日
No.73

発行 一般社団法人 熊本県労働者福祉協議会 発行者 友田孝行 編集者 末長 孝 E-mail rofuku@lime.ocn.ne.jp
事務局 〒862-0963 熊本市南区出仲間8丁目9-1 TEL096-377-6029 FAX096-377-6030
<http://kumamoto.rofuku.net/>

年頭に 寄せて

「連帯・協同」で安心・共生の福祉社会をつくろう

一般社団法人 熊本県労働者福祉協議会 理事長 友田 孝行

あけましておめでとうございます。ご家族お揃いで穏やかな新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。



日頃から労働者福祉活動ならびに福祉事業体の事業推進に対し、ご協力をいただいておりますことに心から感謝申し上げます。

昨年は、給付型奨学金制度が本格スタートしました。また、生活困窮者自立支援の改正もあり、11月には、「第5回生活困窮者自立支援全国研究交流大会」が熊本で開催され、県内の多くの関係者が参加されたところです。

今年度も、教育費負担の軽減、貧困・格差の解消や、セーフティネットの拡充などを目指して取り

組んでまいりたいと思います。

さて、中央労福協では本年、結成70周年という節目を迎えるにあたり、10年前に策定した「2020年ビジョン」の検証、見直しの組織討議を行い、次の10年を見据えたビジョンづくりに取り組むこととしています。

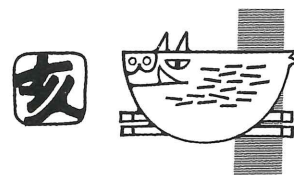
今日、貧困や格差はより拡大し、社会の分断・亀裂や多様性を否定する動きも強まり、また、社会の底割れ、貧困の連鎖、少子化、環境問題など、様々な観点から社会の持続可能性の危機はさらに高まっています。

一方で、「所得格差が経済成長を損なう」という認識や、国連の協同組合への期待、社会的連帯経済の動きなど、新しい価値観への模索も始まり、地域再生や共生に向けた地道な実践活動も芽を出し

つつあります。そして、この間の奨学金制度改善などの社会的活動、ライフサポート事業、生活困窮者自立支援など広げてきた様々なネットワークは、私たちの大きな財産となっています。

これらを次の運動にどう繋げ、社会の変化を見据えつつ、連帯・協同を軸に据えた社会への展望をどう切り拓いていくのか。意見反映もおこないながら、ビジョン策定へ繋げていきたいと思います。

本年度も熊本県労福協に対し、皆様のご支援、ご協力をお願い申し上げ、年頭のあいさつと致します。



明けましておめでとうございます。今年も福祉運動の前進を

役職名	氏 名	選出団体	役職名	氏 名	選出団体
理事長	友田 孝行	連合熊本	理 事	山 本 寛	連合熊本
副理事長	倉岡 興平	連合熊本	理 事	峯 潔	連合熊本
副理事長	上田 淳	福祉事業団体	理 事	園田 海舟	連合熊本
副理事長	田川 仁	福祉事業団体	理 事	熊谷 行雄	連合熊本
専務理事	末長 孝	連合熊本	理 事	山野 雄一朗	連合熊本
理 事	梶田 秀治	福祉事業団体	監 事	児玉 智勝	連合熊本
理 事	佐々木 義博	連合熊本	監 事	青木 栄	連合熊本
理 事	矢野 良輔	連合熊本	監 事	吉本 安則	福祉事業団体

2018年度 連合熊本・熊本県労福協合同研究集会

労働組合と福祉事業体の連携強化で共助・連帯の輪を



▲連合熊本・県労福協 友田孝行会長

少子・高齢化が進む日本社会は、親にとっても、私たちの将来にとっても、認知症や介護の問題が迫っています。本日は介護などの現状と課題を把握しながら、どう制度を活用していくのか、本日の講演会で理解を深めてください。

● 2000年代には介護保険スタート、地域包括支援センター発足など、痴呆の呼称から認知症へと名称も改正され、本人の意志を尊重したケアに移っていきました。

● 介護保険サービスは居宅サービス、施設サービス、地域密着型サービスを中心に、介護老人の症状に適した医療、施設などの充実が進められ、全国的に広がりました。

介護の政策課題と制度活用について

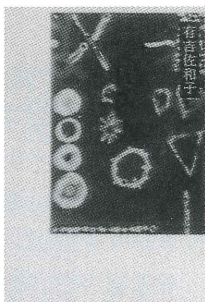


▲熊本学園大学
和田要客員教授

今年の研究集会は「安心できる豊かな福祉社会を実現しよう」をテーマに掲げ、熊本学園大学の和田要客員教授を講師に招きました。

和田先生は『介護の政策課題と制度活用について／認知症をめぐる』と題し、プロジェクターを活用しながら90分にわたり、わかりやすく講義しました。

■1960～70年代に老人病院が急増し、63年には老人福祉法が制定されました。72年には作家有吉佐和子さんの小説「恍惚の人」がベストセラーになり、翌73年には映画化され大ヒットしました。今日の



本社会を予知予見した内容でした。60～70年代は、なにも分からなくなった人を收容、隔離、身体拘束が社会の認識でした。

■80年代に入ると、82年に老人保健法ができ、以後、厚生省が「痴呆性老人対策推進本部」を設置し、社会福祉士と介護福祉士法がスタートするなど、精神の病気、介護が必要な人と認識が深まりました。

■90年代にはグループホームが全国に広がり、訪問介護ステーションや、認知症グループホーム、身体拘束原則禁止法などで、病状の緩和、生活支援、治療や介護によるケアが進みました。

増える一人暮らしの自殺者や孤独死

■国の法律や、介護保険、各種施設のサービスが進んだものの、一人暮らしの自殺者は増えています。孤独死の約7割は男性、また自殺者数のうち最も多いのは60歳代で、退職後の「孤独」が大きな問題となっています。また、アメリカでの研究では、加齢による虚弱化（体重減少、活動量の低下、握力低下、歩く速さの低下）などが挙げられていますし、アルツハイマー病を予防する食事法や、日本でも認知症予防の食事のあり方も設定されています。下の表の左は「積極的に取るとよい食材、控えた方がよい食材」右の表は「健康づくりのための睡眠指針12箇条」です。

※高齢化が進む日本、両親や若い世代の皆さんたちもいつかは…。出席した皆さんは真剣に聴講！

●《積極的に取るとよい食材》(かっこ内程度)

・緑黄色野菜(週6日以上) ・その他の野菜(1日1回以上) ・ナッツ類(週5回以上) ・ベリー類(週2回以上) ・豆類(週3回以上) ・全粒穀物(1日に3回以上) ・魚(なるべく多く) ・鶏肉(週2回以上) ・オリーブオイル(優先して使う) ・ワイン(1日グラス1杯まで)

●《控えた方がよい食材》(かっこ内程度)

・赤身の肉(週4回以下) ・バター(なるべく少なく) ・チーズ(週1回以下) ・お菓子(週5回以下) ・ファストフード(週1回以下)

NHKこれが世界最先端!“認知症”予防SP より
日本の食事では、減塩が重要

健康づくりのための睡眠指針2014 ～睡眠12箇条～

1. 良い睡眠で、からだも心も健康に。
2. 適度な運動、しっかり朝食、ねむりとめざめのメリハリを。
3. 良い睡眠は、生活習慣病予防につながります。
4. 睡眠による休養感は、こころの健康に重要です。
5. 年齢や季節に応じて、昼間の眠気で困らない程度の睡眠を。
6. 良い睡眠のためには、環境づくりも重要です。
7. 若年世代は夜更かし避けて、体内時計のリズムを保つ。
8. 勤労世代の疲労回復・能率アップに、毎日十分な睡眠を。
9. 熟年世代は朝晩メリハリ、昼間に適度な運動で良い睡眠。
10. 眠くなってから寝床に入り、起きる時刻は遅らせない。
11. いつもと違う睡眠には、要注意。
12. 眠れない、その苦しみをかかえずに、専門家に相談を。

九州ろうきん県本部

福祉金融機関としてのろうきんの在り方や、理念を再度確認していただくために、BSジャパン制作の「不況と闘う金融最前線」を視聴していただき、「ろうきんの歴史」や活動内容が紹介されました。

次に、労福協と連携した「奨学金問題対策」の取り組みについて報告され、「奨学金借換ローン・つなぐ」の商品概要や現在の受付状況、特徴的な相談内容について報告されました。まずは、奨学金利用者が“借りている”奨学金の

ろうきんの歴史を上映

制度内容について理解をしてほしいことや、「奨学金借換ローン・つなぐ」で借換ができない場合でも、ろ

うきんのセーフティーネット（弁護士）の紹介などができるとの報告がありました。今後もPRに努めながら、多くの利用者の相談受付を行っていく方針です。



▲九州労金県本部
和田業務推進課長

全労済熊本

創立60周年に向け多彩な企画

熊本労済（全労済熊本）は2019年3月3日に創立60周年を迎えることから、感謝事業として記念式典や講演会、組合員・協力団体への感謝事業、60周年記念事業の目標設定、特別表彰基準など、事業推進も含めて取り組みます。

記念講演会は熊本出身で現在県立図書館の館長を務める「姜尚中」さんに。トークショーは阿久根知昭映画監督を。これは抽選で600名様を無料でご招待します。

なお社会貢献活動は、熊本地震

復興支援活動として、演劇や仮設住宅の花運動、野球観戦、コンサートなどを取り組んだ報告がされました。

また、組合員感謝事業として県内3地区で楽しい催しが開かれます。（詳細は別途PRします）全労済は2019年6月から『こくみん共済COOP』の愛称を使用します。



▲全労済熊本
和泉事業推進部長

ユニオントラベル熊本

自然災害を克服して下期に



▲ユニオントラベル熊本
猪塚専務理事

熊本地震から2年余、続いて西日本を中心とする集中豪雨、北海道地震などにより事業運営に大きな影響をもたらしましたが、2016年度は連合、各産別のボランティア活動などにより1億円超の収入になり、2017年度も一定の利益を確保しました。

しかし、2018年度の上半期は売り上げが振るわず、収支状況は赤

字となりました。これは相次ぐ台風の影響が大きく、団体のキャンセルが相次いだことによります。独自の企画型商品3本の日帰りツアーを上半期に予定しましたが、これも台風の影響で1本しか催行できませんでした。

下期にも3本の日帰りツアーを予定していますので、企画を練り直すことも含め検討していきます。

今後も「会員サービスの向上」や、いただいた仕事をきちんとやること。また会員組合の役員の世代交代に伴い、ユニオントラベルの歴史などPR活動に努めます。

嘆煙

■臨時国会で最大の焦点となった改正入管難民法が与党などの賛成多数で可決、成立した。この法案審議ではこれまで長時間労働や低賃金、そして自殺者などの問題が指摘されたが、安倍総理はまともな答弁もせず、制度設計は関係省庁が決めるかと答弁し、あいまいなままで法案を成立させた

■この法案審議の前にあまり目立たなかった法案が、掘り下げた審議もなく12月6日に成



▲熊本地震で水を求めて長い行列ができた（2018.4.18）

立した。国民の関心も低かったもので、忘れて人が多いと思う。その法案は水道事業を民間に売却しやすくする「改正水道法」だ

■昨年11月、熊日新聞「読書」欄で『日本が売られる』が紹介された。著者は国際ジャーナリストの堤未果さん。読み始めて驚いたのは「水道民営化」が世界各国で進んでいることや、民営化ではだめだと公営化に戻した国もあった。

■水道民営化とは大企業が経営してばく大な利益を得る仕組みとなっていることだ。企業側による人件費カット、検査回数削減、料金高騰などの問題に自治体が一切文句を言えない仕組みになっていること。

■地震や風水害で私たちは水のありがたさを感じた。その水を利益追求とする民営化は大きな問題を秘めている。堤さんは「貴重な水資源を売り渡すな」と訴えている。

ライフサポートセンター 広範囲に広がる相談が寄せられます

～相談の概要と課題～

■男女比ではあまり差はありません。複数人で相談の場合もあります。妻の、夫の、娘の、息子の、友人の、といった代理での相談が多くあるのが特徴的です。

■年代は40代以上が多く、相談内容はほとんどが労働問題です。

■集計表の数字の出方として、人権などに分類しても、パワハラ、セクハラ、マタハラは働く現場での侵害がほとんどで「ハラスメン

トの結果退職を余儀なくされた」「未払いや有給休暇を請求したら解雇された」

など、複合的なケースがほとんどです。こうした労働問題に関しては、受け付けた後、連合熊本ユニオンが引き継ぐシステムが確立されていますので、そこでの



▲ライフサポートセンター
森本相談員

団体交渉などを介して事案解決につながっています。

■外国人労働者からの相談や、近年増加している心の病に関する相談など、内容は多種多様です。(解決の糸口を探すこともあります)

■労働相談以外のケースでは、解決の手段として行政や社福協、反貧困ネットワークに参加する各種団体とのつながりが重要ですので、行政や各団体とのネットワークの構築に向けた努力が必要です。

医療法人社団
熊本労安会

秋津レークタウンクリニック

いのちと健康が
なによりも大切にされ
一人ひとりが
かけがえのない
存在として尊重される
そんな医療と社会を
めざしています

■診療科目／内科、小児科、リハビリテーション科、居宅介護支援事業

- 理事長／木村孝文
- 院長／山口秀樹
- 入院／無
- 駐車場／有

受付	午前	月曜日～土曜日／9:00～12:00
	午後	月曜日～金曜日／2:00～6:00
		土曜日／1:30～3:00
		※ただし、木曜の午後と土曜日の午後は 鍼灸はお休みです。
	休診日／日曜日・祭日	

〒861-2105 熊本市東区秋津町秋田3441-20 ☎368-6007

ユニオントラベル熊本からあなたへ

旅

あなたの旅の
コーディネーター

ユニオントラベル熊本です。

1枚のキップから
始まる
新しいワクワク
あなたの思い出
つくります。

私たちは「キップ一枚から世界一周まで」をモットーにあなたのご要望に応える商品をラインナップしてお待ちしています。癒しの旅から探訪の旅まで、あなたの希望に沿った企画をきつと提供できると思います。一度、ドアをノックしてください。

全国勤労者旅行会連合会

生協法人 ユニオントラベル熊本

熊本県知事登録旅行業第2-34号

〒862-0976

熊本市中央区九品寺4丁目1-8 TEL(096)371-2022(代)

編集後記

中央労福協は、1949年（昭和24年）、「労務者用物資対策中央連絡協議会」として発足しました。今年は発足から70年を迎えます。中央労福協は2009年に「労福協の理念と2020年ビジョン」を策定し、これに基づき全国の労福協で、各課題に取り組み、今年は最終年度になります。現在、ビジョンの検証を進め、次の10年を見据え「めざす社会像」や労福協の「役割・運動・目標」などの検討を進めることとしています。新たな年を迎え、県労福協は、昨年を振り返りながら、一歩でも前進した活動・取り組みができるよう検討していきたいと思います。引き続き皆様のご協力をよろしくお願いいたします。(S)